

# 経産省インフラFS支援事業と インフラシステム海外展開戦略2025

令和3年2月10日

貿易経済協力局

貿易振興課

# 令和3年度 経済産業省FS支援事業の公募について

- 例年同様、一般会計事業（下記A、B）とエネルギー特別会計事業（下記C、D）のそれぞれについて、委託事業と補助事業に分けて公募を実施。
- 令和3年度より、補助事業（下記B、D）に限定して、従来同様の特定国での特定プロジェクト受注を目的とした「類型1（一般型）」の公募枠に加え、ターゲットとなる地域・プロジェクトは具体的に決まっていないものの新たなビジネスモデルの複数国でのインフラ事業への展開を想定した「類型2（ビジネスモデル展開型）」の公募枠を新設。
- 公募日程は、令和3年1月18日公募開始、2月25日締切、4月下旬に採択結果公表予定。事業費の上限は1億円程度。

## ➤ 今回公募を行うのは以下の4つの事業です。

(A) 質の高いインフラの海外展開可能性調査事業費委託費（一般会計・委託事業）

募集要領 → <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210118004.html>

(B) 質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（一般会計・補助事業）

募集要領 → <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210118003.html>

(C) 質の高いエネルギーインフラの海外展開事業実施可能性調査事業委託費（エネルギー特別会計・委託事業）

募集要領 → <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210118001.html>

(D) 質の高いエネルギーインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業費補助金（エネルギー特別会計・補助事業）

募集要領 → <https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2021/k210118002.html>

## ➤ 4つの事業のいずれに該当するかについては以下基準をご参照の上ご検討下さい。

① インフラ事業の実施国がODA対象国であるか

→ ODA対象国であればいずれの事業も選択可。一方で非ODA対象国であれば一般会計事業は使用不可であり（C）又は（D）を選択。

② 事業実施による効果として、CO2排出削減の高い効果が見込まれるか。

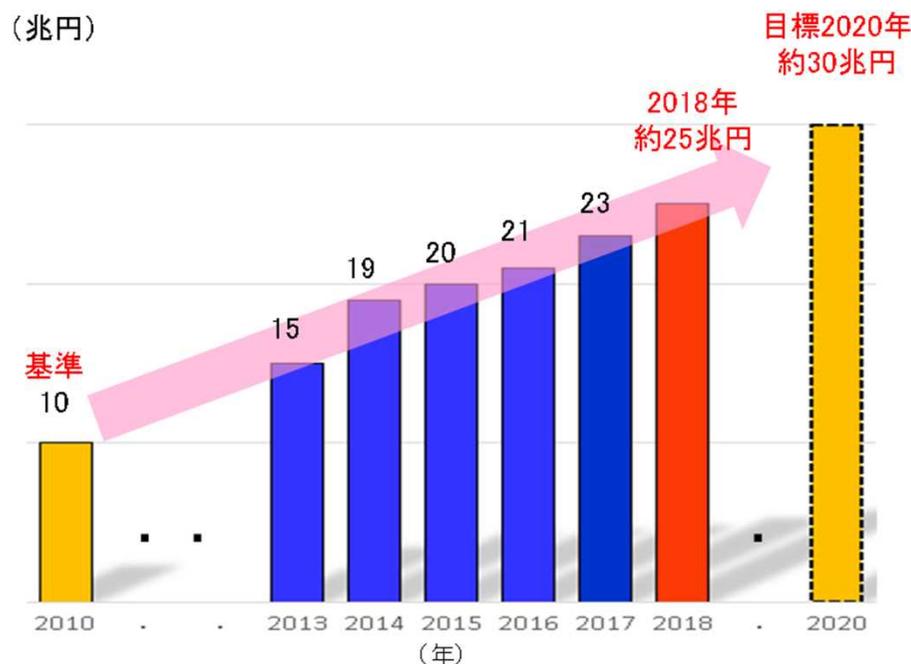
→ CO2排出削減の高い効果が見込まれる事業は、エネルギー特別会計事業（C又はD）を活用。それ以外の事業であれば一般会計事業（A又はB）を選択。

③ 事業の性格として、国が実施する事業として政策的意義が高いものであれば委託事業（A又はC）、企業が実施する事業として短期的な受注や事業化を目的としたものであれば補助事業（B又はD）を選択。

# インフラシステム海外展開戦略2025の策定

- 2013年からの7年間、**官民一体となった取組**を推進してきた。
- **2018年の受注額は約25兆円**に達し、「2020年に約30兆円」の目標に向け**増加基調**。ただし、現下でのコロナの影響に留意。
- 近年の情勢変化を踏まえ、2021年から5年間の**新目標を掲げた新戦略**を策定した。

## <インフラ受注実績の推移>



(注)各種統計値や業界団体へのヒアリング等を元に集計した網羅的な集計。「事業投資による収入額等」も含む。

## <新戦略策定の流れ>

○ 7月9日 第47回経協インフラ戦略会議

新戦略骨子を決定



○ 10月27日 第48回経協インフラ戦略会議

新戦略策定にむけた議論



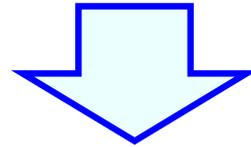
○ 12月10日 第49回経協インフラ戦略会議

新戦略を決定

※ 新戦略策定に当たっては、民間有識者から構成される「インフラ海外展開に関する新戦略策定に向けた懇談会」、自民党の「経協インフラ総合戦略調査特別委員会」においても議論

## 現戦略策定（2013年）後の情勢変化

- 新興国企業との競争の激化
- SDGs（2015年国連）の考え方の普及
- 国際情勢の複雑化（インド太平洋地域は様々な変化に直面）



## 目的；「経済成長の実現」という単独目的から、3本の柱立てに

1. カーボンニュートラル、デジタル変革への対応を通じた**経済成長**の実現
2. 展開国の社会課題解決・**SDGs**達成への貢献
3. 質の高いインフラの海外展開の推進を通じた、「自由で開かれたインド太平洋」（**FOIP**）の実現等の外交課題への対応

## ① コロナへの対応の集中的推進

- 中断中の案件への**緊急対応**（展開国に対して誠実な契約履行等を働きかけ、資金確保等）
- 展開国のニーズに応じ、**医療・保健・公衆衛生分野の強靱化**に貢献

### ODAを通じた支援

#### 治療体制の強化



#### 研究・警戒体制の強化



## ② カーボンニュートラルへの貢献

- **2050年カーボンニュートラル実現**に向け、共同開発・実証、海外市場の獲得等を通じ、我が国のカーボンニュートラルを促進するとともに、**世界の脱炭素化**にも貢献
- 石炭火力発電プロジェクトについては、輸出要件を明確化し、支援を厳格化

### 先進技術の共同開発・実証

#### 水素サプライチェーン



## ③ デジタル技術・データの活用促進

- デジタル技術による既存インフラの維持管理・運営の高度化、インフラから得られる**データを活用したサービス**の展開
- 先進技術を有するパートナー国企業とのマッチング支援等

### リモート技術を活用した遠隔医療システム



## ④ コアとなる技術の確保

- プロジェクトの中で**重要技術や主導権を確保**した上で、現地企業等との連携を通じた**コスト競争力の確保**に向けた取組を促進
- 我が国企業の技術開発、組織再編・人材育成、現地企業等との連携支援

統合イノベーション戦略に基づき、  
技術開発を支援するとともに、  
成果の海外展開を推進

### <重点技術分野>

- ✓ AI技術、量子技術
- ✓ 安全・安心（防災等）
- ✓ 環境エネルギー
- ✓ 健康・医療 等

## ⑤ 質高インフラと現地との協創の推進

- **強靱化を含む質の高いインフラ投資原則**の普及・実践のための政策対話を推進
- 現地ニーズに合致した開発モデルを協創するため、**スマートシティ**を始め、展開国の複合領域に跨るインフラ開発について、**上流からの関与**を強化

金融インフラシステムの構築支援  
(人材育成からシステム保守受注へ)



## ⑥ 展開地域の経済的繁栄・連結性向上

- ハード・ソフト両面で、「**自由で開かれたインド太平洋（FOIP）**」に資する**戦略的な案件形成**を推進
- ビジョンを共有する**パートナー国との連携を強化**
- 適切なりスク管理のため、ODAを含む**広範な公的資金ツールを見直し・活用**

港湾整備・運営支援



通信網整備



## ⑦ 売り切りから継続的関与へ

- インフラの運営・維持管理（O&M）、投資による事業運営への参画を促進
- 我が国の強みの特定・類型化、ODA等を活用し、**インフラ整備からO&Mまでの一体的な案件形成を支援**、現地との協業に向けた**人材育成・技術移転とのパッケージ支援**

新ウランバートル国際空港運営事業



## ⑧ 第三国での外国政府・機関との連携

- 第三国におけるパートナー国企業との協業を促進
- **パートナー国政府・機関との協力枠組構築**（金融機関間の協力覚書等）と具体案件支援

日中第三国市場協力フォーラム

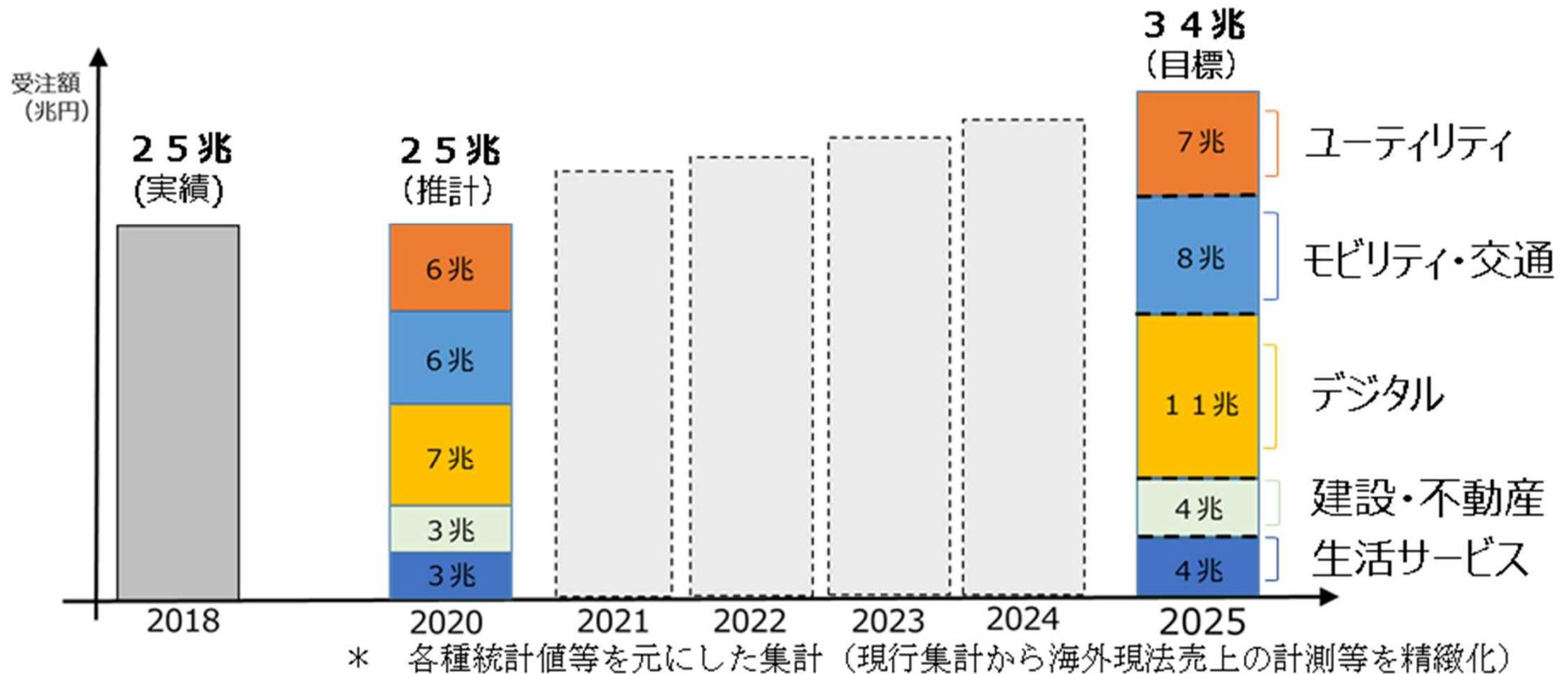


## （その他）

- 民間資金と公的資金の連携による支援
- トップセールス、議員外交との連携強化
- 受注時及びその後のフォローアップを含めた個別案件に関する支援
- 地域別取組方針に基づく戦略の推進

# 成果目標（効果KPI）

- 2025年のインフラシステムの受注額の目標として、新たに「34兆円」を掲げる。
- 新型コロナウイルス感染症の世界経済への影響等を踏まえ、必要に応じ、期中に見直しを行う。



- ✓ 上記以外に、現行の総理によるトップセールス（目標：年間10件以上）を設ける他、戦略遂行上の指標として、新たな成果目標（KPI）の枠組みを検討する。

- 現行の総理のトップセールス（目標：年間10件以上）を設ける他、戦略遂行上の指標として、新たなKPIの枠組みを検討する。

## 1. 海外での生産・調達・維持管理・運営等の支援に関する指標

- 1-1 公的支援機関による支援額及び支援によって動員された民間投融資額
- 1-2 安定的な収益機会となるO&Mを含む案件又はPPP事業参画に向けた支援件数

## 2. 海外での社会課題解決に関する指標

- 2-1 質高インフラ原則の実践・普及に向けた技術協力の数
- 2-2 途上国の政府・企業の人材育成

## 3. インフラ分野のDXの加速化に関する指標

- 3-1 先進的なデジタル技術・システム（スマートシティをはじめ複数分野に跨る情報基盤、高度ICT、AI等）の獲得・活用等に係る案件形成等に向けた支援件数及び公的資金導入額

## 4. トップセールスに関する指標

- 4-1 総理・閣僚等のトップセールス件数
- 4-2 各省幹部の政策対話件数
- 4-3 在外公館によるインフラシステム海外展開に関する日本企業支援件数  
(うち、総理等によるトップセールス後のフォローアップ件数)